

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書 連 結 注 記 表 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書 個 別 注 記 表

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

アルパイン株式会社

法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様
提供しております。(<http://www.alpine.com/j/investor/information/meeting.html>)

連結株主資本等変動計算書

(2017年4月1日から
2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	25,920	24,903	87,758	△1,401	137,180
当連結会計年度変動額					
剰 余 金 の 配 当			△2,068		△2,068
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,326		9,326
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△5		25	20
自己株式処分差損の振替		5	△5		－
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額（純額）					
当連結会計年度変動額合計	－	－	7,253	24	7,277
当連結会計年度末残高	25,920	24,903	95,011	△1,377	144,458

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額						新株予約権	非支配株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当連結会計年度期首残高	7,338	△0	△1,261	1,908	△1,713	6,272	83	1,791	145,328
当連結会計年度変動額									
剰 余 金 の 配 当									△2,068
親会社株主に帰属する 当期純利益									9,326
自己株式の取得									△0
自己株式の処分									20
自己株式処分差損の振替									－
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額（純額）	342	△1	－	1,953	858	3,152	14	332	3,499
当連結会計年度変動額合計	342	△1	－	1,953	858	3,152	14	332	10,776
当連結会計年度末残高	7,681	△2	△1,261	3,862	△854	9,424	97	2,124	156,104

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- ・連結子会社数 32社
- ・主要な連結子会社の名称
ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.
ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH
ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社は4社であり、いずれも総資産額、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）の観点からみても小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。非連結子会社のうち主なものは、ALPINE DO BRASIL LTDA. です。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 3社
- ・主要な会社等の名称
DALIAN NEUSOFT HOLDINGS CO., LTD.
NEUSOFT CORPORATION
NEUSOFT REACH AUTOMOTIVE TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD.

持分法適用会社3社の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社について

持分法を適用していない非連結子会社4社及び上記3社を除く関連会社3社に対する投資については、いずれも当期純損益（持分相当額）並びに利益剰余金（持分相当額）の観点からみても小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、原価法により評価しています。非連結子会社等のうち主なものは、ALPINE DO BRASIL LTDA. です。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

以下の連結子会社の決算日は12月31日ですが、連結計算書類の作成に当たっては連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としています。

- ・ALPINE SALES OF MEXICO, S.A. DE C.V.
- ・ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. DE C.V.
- ・ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD.
- ・DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.
- ・TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券(その他有価証券)

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しています。

②たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は主として総平均法または移動平均法による低価法を採用しています。

③デリバティブ

時価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しています。

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～14年

工具器具備品及び金型 1～20年

②無形固定資産

定額法を採用しています。

（リース資産を除く）

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しています。組込みソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しています。

③役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しています。

④製品保証引当金

製品のアフターサービスによる支出に備えるため、過去の実績と個別見積りに基づき発生見込額を計上しています。

⑤役員退職慰労引当金

国内連結子会社において、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る資産及び負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しています（ただし年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産として計上しています）。

当社は、退職給付債務の算定に際し、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準に基づいています。

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に際し、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準に基づいています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に12年）による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債権債務等
通貨オプション	外貨建債権債務等
金利スワップ	変動金利債務

③ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しています。また、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。

金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利変動リスクを回避する目的で行っています。

④ヘッジの有効性評価の方法

デリバティブ取引は、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。

金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件を満たすと判断される場合、その判定をもって有効性の評価に代えています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは主に5年間で均等償却しています。

- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。
- (9) 連結納税制度の適用
当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しています。

未適用の会計基準等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日改正 企業会計基準委員会）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日最終改正 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものです。

（会計処理の見直しを行った主な取扱い）

- ・ 個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・ （分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結計算書類に与える影響額については、現時点で評価中です。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結計算書類に与える影響額については、現時点で評価中です。

表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

(1) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していました「金型精算益」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。

なお、前連結会計年度の「金型精算益」は152百万円です。

(2) 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していました「事業構造改善費用」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。

なお、前連結会計年度の「事業構造改善費用」は25百万円です。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 86,861百万円
上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれています。
2. 土地の再評価
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。
なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。
 - ・再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号に定める固定資産税評価額に基づき算出しています。
 - ・再評価を行った年月 2002年3月31日
 - ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △971百万円
3. 貸出コミットメントライン（借入側）
当社グループは、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と貸出コミットメント契約を締結しています。
当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。

貸出コミットメントの総額	10,000百万円
借入実行残高	－
差引額	10,000

連結損益計算書に関する注記

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は10,227百万円です。
2. 事業構造改善費用は、主に連結子会社の吸収合併及び連結子会社間の合併により退職給付制度を統合したことに伴う退職給付水準の改定及び退職給付債務の算定方法の簡便法から原則法への変更によるものです。
3. 減損損失
当社グループは、事業用資産については原則として事業の種類別セグメントを基礎として資産のグルーピングを行っています。遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしています。
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
福島県いわき市	遊休資産	土地、建物	275百万円

遊休資産については、今後の使用見込みがないものについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(275百万円)を減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は、建物38百万円、土地236百万円です。

なお、遊休資産の回収可能額は、第三者による評価結果に基づき正味売却価額により算出しています。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発 行 済 株 式				
普 通 株 式	69,784千株	－千株	－千株	69,784千株
合 計	69,784千株	－千株	－千株	69,784千株
自 己 株 式				
普 通 株 式 (注)	847千株	0千株	15千株	832千株
合 計	847千株	0千株	15千株	832千株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加0千株です。
2. 普通株式の自己株式の株式数減少の内訳は、役員の退任に伴うストック・オプションの権利行使15千株です。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

2017年6月22日開催の第51回定時株主総会による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 1,034百万円
- ・ 1株当たり配当額 15円
- ・ 基準日 2017年3月31日
- ・ 効力発生日 2017年6月23日

2017年10月30日の取締役会による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 1,034百万円
- ・ 1株当たり配当額 15円
- ・ 基準日 2017年9月30日
- ・ 効力発生日 2017年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生が翌連結会計年度になるもの

2018年6月21日開催の第52回定時株主総会において次のとおり付議します。

- ・ 配当金の総額 1,034百万円
- ・ 1株当たり配当額 15円
- ・ 基準日 2018年3月31日
- ・ 効力発生日 2018年6月22日

3. 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 71,900株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資計画に照らして、必要な資金を調達(主に銀行借入)しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入によって調達しています。デリバティブ取引は製品・部品の輸出入及びその他事業上発生する外貨建取引に係る為替の変動リスクを軽減することを目的とし、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用します。なお、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っています。また特定取引先の信用状況、残高については必要に応じて「経理・財務会議」にて財務部門長より管理担当取締役へ報告しています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、財務部門で定期的に時価を把握し、管理担当役員に報告しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

デリバティブ取引の執行・管理については、「社内管理規定」に基づき本社財務部門で行っています。子会社における通貨デリバティブ取引の実行については、「グループ会社経営管理規定」に基づき原則としては行っていません。

また必要に応じ「経理・財務会議」で為替予約の方針・予約する金額を決定しています。デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法等については「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」をご覧ください。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注)2. 参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	53,789	53,789	－
(2) 受取手形及び売掛金	44,759	44,759	－
(3) 投資有価証券	28,061	39,952	11,890
資産計	126,611	138,502	11,890
(1) 支払手形及び買掛金	26,778	26,778	－
(2) 未払費用	10,641	10,641	－
負債計	37,419	37,419	－
デリバティブ取引(*)	85	85	－

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

なお、全額為替予約取引です。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

・資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は決算日の市場価格に基づいています。

・負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

・デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格を使用しています。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非連結子会社株式及び関連会社株式 (*1)	357
非上場株式 (*1)	125
出資金 (*2)	11,810

(*1) これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(*2) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としていません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	2,231円76銭
2. 1株当たり当期純利益	135円27銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	135円13銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

純資産の部の合計額（百万円）	156,104
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	2,221
（うち新株予約権（百万円））	(97)
（うち非支配株主持分（百万円））	(2,124)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	153,883
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数（千株）	68,951

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	9,326
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	9,326
普通株式の期中平均株式数（千株）	68,949
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	-
普通株式増加数（千株）	70
（うち新株予約権（千株））	(70)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

株主資本等変動計算書

(2017年4月1日から
2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計
						配当平均 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金	
当 期 首 残 高	25,920	24,905	－	24,905	883	1,750	31,450	△4,384	29,698
当 期 変 動 額									
剰余金の配当								△2,068	△2,068
当 期 純 利 益								6,015	6,015
自己株式の取得									
自己株式の処分			△5	△5					
自 己 株 式 処分差損の振替			5	5				△5	△5
合併による増加							2	△2	－
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	2	3,938	3,941
当 期 末 残 高	25,920	24,905	－	24,905	883	1,750	31,452	△445	33,640

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△1,401	79,123	6,958	△0	△1,261	5,696	83	84,903
当 期 変 動 額								
剰余金の配当		△2,068						△2,068
当 期 純 利 益		6,015						6,015
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	25	20						20
自 己 株 式 処分差損の振替		－						－
合併による増加		－						－
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,064	△1		1,063	14	1,077
当期変動額合計	24	3,966	1,064	△1	－	1,063	14	5,043
当 期 末 残 高	△1,377	83,089	8,023	△2	△1,261	6,759	97	89,946

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。

②その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品及び製品、仕掛品、

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

原材料

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

(3) デリバティブの価基準及び評価方法

時価法を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 2～50年

機械及び装置 4～7年

工具、器具及び備品 2～20年

金型 1～3年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

（リース資産を除く）

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しています。組込みソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しています。

- (4) 製品保証引当金 製品のアフターサービスによる支出に備えるため、過去の実績と個別見積りに基づき発生見込額を計上しています。
- (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。
- 退職給付債務の算定に際し、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準に基づいています。
- 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による按分額を費用処理しています。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
5. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|---------|----------|
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
| 為替予約 | 外貨建債権債務等 |
| 通貨オプション | 外貨建債権債務等 |
| 金利スワップ | 変動金利債務 |
- (3) ヘッジ方針
為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しています。また、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。
- 金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利変動リスクを回避する目的で行っています。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
デリバティブ取引は、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。
- 金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件を満たすと判断される場合、その判定をもって有効性の評価に代えています。
6. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。
7. 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しています。
8. 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していました「事業構造改善費用」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しています。

なお、前事業年度の「事業構造改善費用」は21百万円です。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する債権及び債務

(1) 短期金銭債権 31,093百万円

(2) 短期金銭債務 8,486百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 46,048百万円

3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号に定める固定資産税評価額に基づき算出しています。

・再評価を行った年月 2002年3月31日

・再評価を行った土地の期末における時価と

再評価後の帳簿価額との差額 △971百万円

4. 貸出コミットメントライン（借入側）

当社は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と貸出コミットメント契約を締結しています。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。

貸出コミットメントの総額 10,000百万円

借入実行残高 —

差引額 10,000

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(1) 売上高	139,139百万円
(2) 仕入高	90,594百万円
(3) 営業取引以外の取引高	6,736百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は7,145百万円です。

3. 事業構造改善費用は、主に連結子会社の吸収合併により退職給付制度を統合したことに伴う退職給付水準の改定及び退職給付債務の算定方法の簡便法から原則法への変更によるものです。

4. 減損損失

当社グループは、事業用資産については原則として事業の種類別セグメントを基礎として資産のグルーピングを行っています。遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしています。

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
福島県いわき市	遊休資産	土地	38百万円

遊休資産については、今後の使用見込みがないものについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(38百万円)を減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は、土地38百万円です。

なお、遊休資産の回収可能額は、第三者による評価結果に基づき正味売却価額により算出しています。

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数
普通株式（注）	847千株	0千株	15千株	832千株

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加0千株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数減少の内訳は、役員の退任に伴うストック・オプションの権利行使15千株です。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	473百万円
製品保証引当金	183
未払費用	139
未払事業税等	73
減価償却費	2,344
退職給付引当金	521
未払役員退職慰労金	69
たな卸資産評価減	353
繰延資産	85
繰越欠損金	3,596
有価証券評価損	508
その他	135
繰延税金資産 小計	8,486
評価性引当額	△7,289
繰延税金資産 合計	1,196

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△3,500
その他	△96
繰延税金負債 合計	△3,596
繰延税金資産・負債の純額	△2,400

繰延税金資産・負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

流動資産—繰延税金資産	488百万円
固定負債—繰延税金負債	△2,888百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目の内訳

法定実効税率	30.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△44.5%
評価性引当額増減	△22.4%
海外配当源泉税	3.3%
法人税額控除等	△1.0%
その他	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△33.4%

関連当事者との取引に関する注記

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金	議決権 等の所有割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円) (注)1,2	科目	期末 残高 (百万円) (注)2
子会社	ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.	アメリカ トーランス市	千USD 53,000	所有 直接 100%	役員の 兼任	音響機器、 情報通信機 器の製造販 売	34,391	売掛金	5,205
子会社	ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH	ドイツ ミュンヘン市	千EUR 1,000	所有 直接 100%	役員の 兼任	音響機器、 情報通信機 器の販売	87,814	売掛金	16,827
子会社	ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.	ハンガリー ビートルパージ市	千EUR 33,500	所有 直接 100%	役員の 兼任	製品、材料 の仕入	40,179	買掛金	1,935
子会社	DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.	中国 遼寧省 大連市	千CNY 164,945	所有 間接 100%	役員の 兼任	製品、材料 の仕入	31,816	買掛金	2,854
子会社	アルパイン マーケティング(株)	東京都 大田区	百万円 310	所有 直接 100%	なし	音響機器、 情報通信機 器の販売	13,415	売掛金	4,168

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上決定しています。

2. 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めています。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所 在 地	資本金 または 出資金	議決権 等の所有割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社 の子会社	アルプス ファイナンス サービス(株)	東京都 大田区	百万円 1,000	なし	なし	CMS取引	1,933	短期 貸付金	3,100

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。

(4) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

アルプス電気株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約計算書類

重要な関連会社はNEUSOFT CORPORATIONであり、その要約計算書類は以下のとおりです。

流動資産合計	104,627百万円	売上高	119,224百万円
固定資産合計	118,572	税引前当期純利益	21,789
流動負債合計	47,694	当期純利益	22,104
固定負債合計	21,263		
純資産合計	154,242		

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,303円08銭
2. 1株当たり当期純利益	87円24銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	87円15銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

純資産の部の合計額（百万円）	89,946
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	97
（うち新株予約権（百万円））	(97)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	89,849
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数（千株）	68,951

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

1株当たり当期純利益	
当期純利益（百万円）	6,015
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	6,015
普通株式の期中平均株式数（千株）	68,949
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益（百万円）	-
普通株式増加数（千株）	70
（うち新株予約権（千株））	(70)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-